

# 公社債投信（2月号）

追加型投信／国内／債券

## 受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の公社債に投資し、長期的に安定した収益の確保を目的とした運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2019年2月20日～2020年2月19日

第58期	決算日：2020年2月19日	
第58期末 (2020年2月19日)	基準価額	10,000円
	純資産総額	1,637百万円
第58期	騰落率	0.04%
	分配金合計	3円73銭

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。  
(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

## ■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

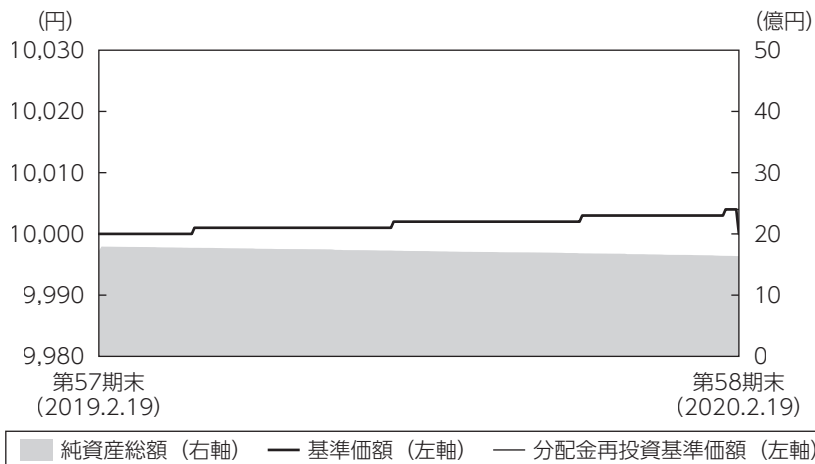
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移



第58期首： 10,000円  
 第58期末： 10,000円  
 (既払分配金3円73銭)  
 騰落率： 0.04%  
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

「MHAM公社債投信マザーファンド」受益証券への投資を通じて、残存期間が1年程度までの公社債を中心に実質的に投資を行った結果、公社債等の利息収入などから基準価額は上昇しました。

## 1 万口当たりの費用明細

項目	第58期		項目の概要
	(2019年2月20日 ～2020年2月19日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	0円 (0)	0.001% (0.000)	(a) 信託報酬＝期中の1万口当たり元本×信託報酬率 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(販売会社)	(0)	(0.001)	
(受託会社)	(0)	(0.000)	
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	0	0.001	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

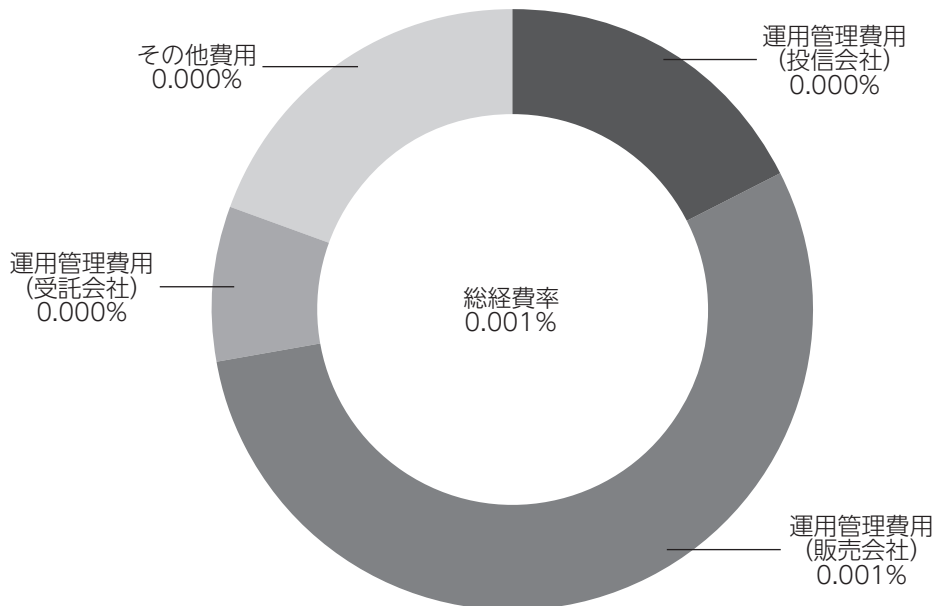
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,002円）で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.001%です。



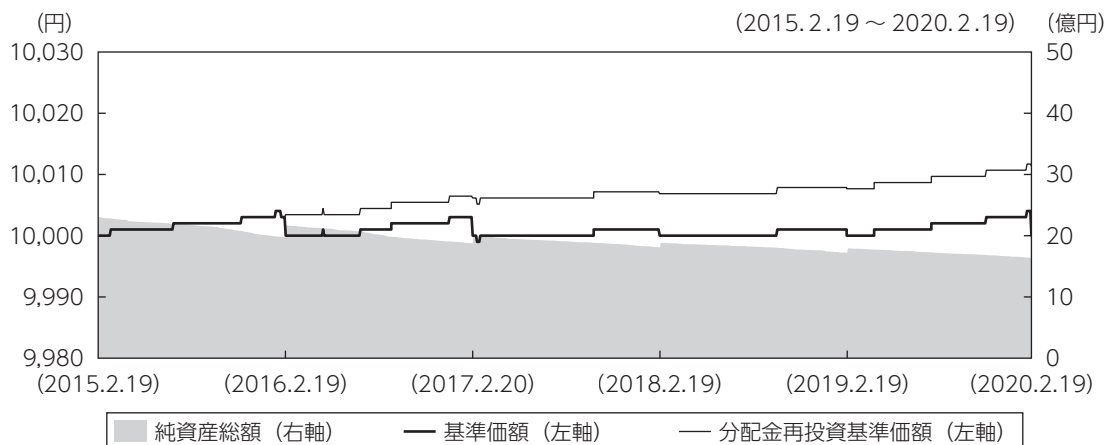
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2015年2月19日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2015年2月19日 期首	2016年2月19日 決算日	2017年2月20日 決算日	2018年2月19日 決算日	2019年2月19日 決算日	2020年2月19日 決算日
基準価額 (分配落)	(円) 10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
期間分配金合計 (税引前)	(円) -	3.43	2.67	0.72	0.83	3.73
分配金再投資基準価額の騰落率	(%) -	0.03	0.03	0.01	0.01	0.04
参考指数の騰落率	(%) -	0.47	△0.14	△0.21	△0.01	△0.22
純資産総額	(百万円) 2,144	1,976	1,875	1,809	1,721	1,637

(注) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数はNOMUR A-BPI総合短期です。参考指数については後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。

## 投資環境

### ●国内債券市況

日本銀行は、黒田総裁の第2期以降も「長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策」で、マイナス金利政策を維持しました。このような環境下、1年物国庫短期証券利回り及び無担保コール翌日物金利（加重平均金利）は、当期間中マイナス水準で推移しました。また、残存期間が1年程度までの公社債利回りはマイナスの水準からゼロ%程度の水準で推移しました。

## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

「MHAM公社債投信マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持しました。

### ●MHAM公社債投信マザーファンド

期中の運用につきましては、残存期間が1年超までの公社債を中心に組み入れ、平均残存年数を1年以内で調整することにより、金利変動リスクを抑えました。また、信用面につきましては、A格相当以上の債券を中心に投資し、流動性や信用力なども勘案しつつ、利回り水準の魅力が相対的に高いと判断する銘柄を対象としました。

期を通じて社債を中心としたポートフォリオを維持し、全体の組入比率を高位に維持しました。

## 【組入上位銘柄】

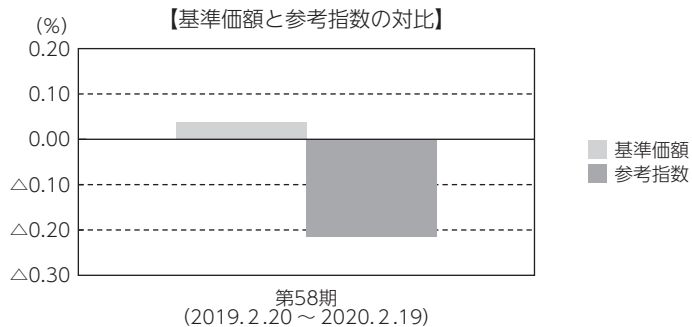
2020年2月19日現在

順位	銘柄	利率	償還日	比率
		%		%
1	6回 西松建設社債	0.500	2020/7/24	5.4
2	3回 アプラスフィナンシャル社債	0.640	2020/6/19	4.2
3	4回 五洋建設社債	0.140	2020/9/15	4.2
4	47回 ソフトバンク社債	1.360	2020/6/18	3.1
5	483回 関西電力社債	1.155	2020/9/18	2.9

(注) MHAM公社債投信マザーファンドの純資産総額に対する投資割合です。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額（分配金再投資ベース）と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

当期の収益分配金は、ファンドの分配方針に基づき、元本超過部分を全額分配いたしました。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

今後も当ファンドの運用方針に従い、主として「MHAM公社債投信マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持します。

### ●MHAM公社債投信マザーファンド

マザーファンドで投資する短期の公社債市場は、日本銀行のマイナス金利政策を受けて、運用利回りを確保することがなお層難しい状況となっています。このため、金利変動リスクや信用リスクに配慮した運用に努めますが、従来よりも残存期間の長い公社債やA格未満の公社債にも投資を行うことで運用利回りの確保を目指して参ります。

## お知らせ

### 運用管理費用（信託報酬）の引き上げの実施について

受益者の皆さまが信託財産で間接的に負担するファンドの運用管理費用（信託報酬）は、消費税率の引き上げに伴い、2019年10月1日に信託報酬料率の引き上げを実施いたしました。

具体的には、信託報酬を算出するための信託報酬料率のうち、消費税が課せられている販売会社の運用管理費用に係る部分が引き上げとなりました。

なお、2020年2月19日現在の引き上げ後の信託報酬率は、年率0.00101%（引き上げ前0.00100%）となっております。

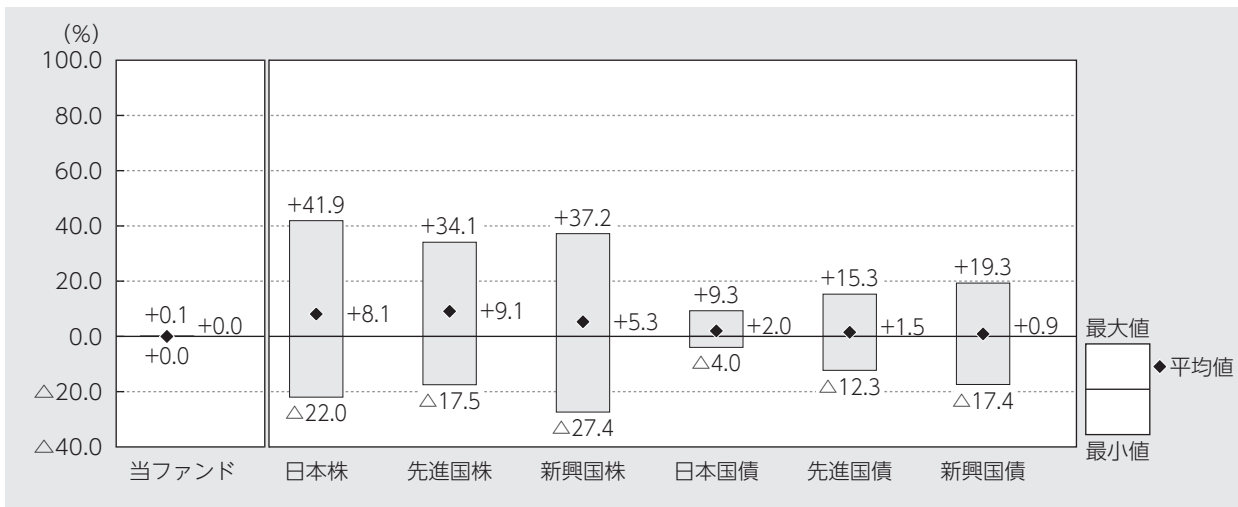


## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	主として、わが国の公社債に投資し、長期的に安定した収益の確保を目的として、安定運用を行います。	
主要投資対象	公社債投信 ( 2 月 号 )	MHAM公社債投信マザーファンド受益証券およびわが国の公社債を主要投資対象とします。
	MHAM公社債投信 マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	「A」格相当以上の公社債を主要投資対象とします。なお、信託財産の純資産総額の30%を上限に「BBB」格相当の公社債に投資することがあります。 組入公社債および短期金融商品等の実質平均残存年数は、原則として約0.5年から約3年程度の範囲内で調整します。	
分配方針	毎計算期末に、運用収益（収益分配前の信託財産の純資産総額が当該元本の額〔1万円当たり1万円とします。〕を超過する額）の全額を分配します。ただし、純資産総額が元本総額を下回った場合には、分配は行いません。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用しています。(ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてペビィファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。)

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2015年2月～2020年1月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

### \*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の〈代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について〉をご参照ください。

## 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容（2020年2月19日現在）

#### ◆組入ファンド等

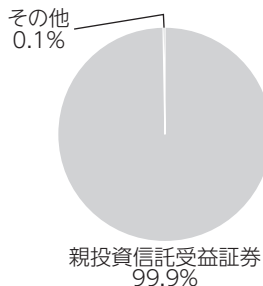
（組入ファンド数：1ファンド）

	当期末
	2020年2月19日
MHAM公社債投信マザーファンド	99.9%
その他	0.1

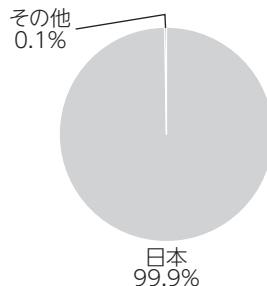
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

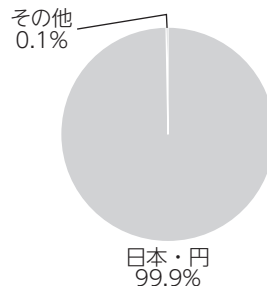
#### ◆資産別配分



#### ◆国別配分



#### ◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

（注3）国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

### 純資産等

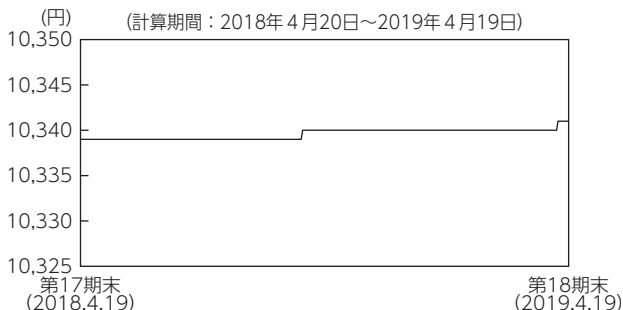
項目	当期末
	2020年2月19日
純資産総額	1,637,107,797円
受益権総口数	1,637,107,352口
1万口当たり基準価額	10,000円

（注）当期中における追加設定元本額は72,143,059円、同解約元本額は156,497,156円です。

## 組入ファンドの概要

【MHAM公社債投信マザーファンド】（計算期間 2018年4月20日～2019年4月19日）

### ◆基準価額の推移



### ◆1万口当たりの費用明細

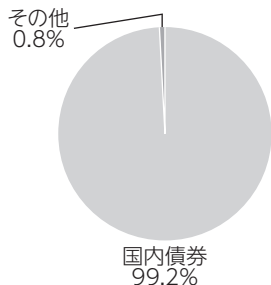
該当事項はありません。

### ◆組入上位銘柄

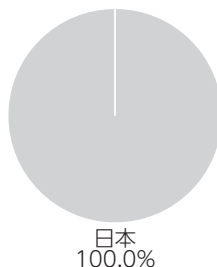
(組入銘柄数：81銘柄)

順位	銘柄	種別	利率	償還日	比率
1	第2回 昭和リース社債	普通社債	0.190%	2019/09/13	3.2%
2	第4回 DMG森精機社債	普通社債	0.120%	2019/09/26	3.2%
3	第27回 相鉄ホールディングス社債	普通社債	0.810%	2020/01/28	2.9%
4	第17回 ポケットカード社債	普通社債	0.620%	2019/11/21	2.8%
5	第5回 グレハ社債	普通社債	0.302%	2020/03/06	2.8%
6	第9回 長谷工コーポレーション社債	普通社債	0.440%	2019/11/05	2.8%
7	第9回 資生堂社債	普通社債	0.001%	2019/12/17	2.8%
8	第319回 北海道電力社債	普通社債	0.514%	2019/09/25	2.5%
9	第4回 京阪神ビルディング社債	普通社債	1.030%	2019/10/18	2.4%
10	第5回 日本電産社債	普通社債	0.001%	2019/11/25	2.4%

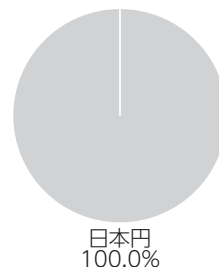
### ◆資産別配分



### ◆国別配分



### ◆通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期末のものであります。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計（除く現金）に対する割合です。

(注3) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注4) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

## <当ファンドの参考指数について>

### ●NOMURA-BPI 総合短期

「NOMURA-BPI 総合短期」は、野村證券株式会社が公表しているわが国の代表的な債券パフォーマンス指数で残存期間が1年から3年の国債、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成された投資収益指数です。

NOMURA-BPI 総合短期の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数 (TOPIX)」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCI コクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCI エマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI 国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE 世界国債インデックス (除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。